



平成 20年 3月期 決算短信

平成20年 5月16日

上場会社名 ユアサ商事株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 悦郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)宮崎 明夫 TEL (03)3665-6774
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日 配当支払開始予定日 平成20年 6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	468,476	△ 0.9	8,254	△ 15.5	7,857	△ 13.2	2,287	△ 37.4
19年 3月期	472,738	8.1	9,765	13.0	9,057	19.5	3,650	△ 16.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年 3月期	9	93	—	—	7.2		3.3		1.8	
19年 3月期	15	79	—	—	11.9		3.8		2.1	

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 — 百万円 19年 3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年 3月期	230,497		33,140		13.6		140 20	
19年 3月期	245,802		33,812		13.1		139 41	

(参考) 自己資本 20年 3月期 31,287百万円 19年 3月期 32,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年 3月期	5,734		△ 233		△ 1,085		32,174	
19年 3月期	14,317		△ 2,956		△ 8,917		27,536	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年 3月期	— 銭	2 50	2 50	577 百万円	15.8 %	1.9 %
20年 3月期	— 銭	3 00	3 00	669 百万円	30.2 %	2.2 %
21年 3月期(予想)	— 銭	3 00	3 00	— 百万円	15.2 %	— %

3. 平成21年 3月期の連結業績予想 (平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	223,000	△ 1.3	4,000	△ 3.4	3,800	△ 5.0	1,900	△ 5.6	8	51
通期	470,000	0.3	9,200	11.4	8,600	9.4	4,400	92.4	19	72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ～20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 231,558,826株 19年3月期 231,558,826株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 8,385,249株 19年3月期 437,449株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	412,981	△ 1.9	5,918	△ 23.8	5,874	△ 19.6	303	△ 85.6
19年3月期	420,806	8.6	7,767	13.1	7,307	17.9	2,115	△ 29.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	1	32	—	—
19年3月期	9	15	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	207,663	30,550	14.7	136	89
19年3月期	233,583	33,567	14.4	145	24

(参考) 自己資本 20年3月期 30,550百万円 19年3月期 33,567百万円

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想数値に関連する事項につきましては、3ページから5ページの[1]経営成績（1）経営成績に関する分析をご参照下さい。

〔1〕 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期のわが国経済は、底堅い設備投資や好調な輸出を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油・諸資材価格の高騰、改正建築基準法の影響による建築需要の伸び悩みなどにより、後半にかけて不透明感が増してまいりました。海外におきましては、中国などアジア各地の景気は総じて好調を維持いたしました。米国経済は減速懸念が強まってまいりました。

このような状況下、当社グループといたしましては、新執行体制のもと、国内外にわたる連結経営力の強化や景況に左右されない市場の開拓など、グループ力を結集し、様々な施策に取り組みました。

機械関連部門におきましては、顧客本位の姿勢に立って、市場の変化を先取りした販売活動に積極的に取り組み、堅調を持続する設備投資需要を確実に受注に繋げることができました。一方、新設住宅着工戸数の大幅な減少による影響などから業者間競争が激化する建設資材・住宅関連部門におきましては、施工力の強化、環境志向に対応した差別化戦略の徹底を図ってまいりました。また、後半からスタートした「D a s h N o. 1 キャンペーン」を強力に推進し、取引先との関係強化と多様な商品群を活かした提案力強化に努めるなど、実績確保に注力いたしました。

この結果、当期の連結売上高は、木材事業、建設機械部門などにおいて建設投資減退の影響を受けたこと、工業機械部門において自動車関連産業の設備計画が踊り場を迎え一時的に需要が停滞したことなどから4,684億76百万円（前年同期比0.9%減）となりました。また、利益につきましては、売上高の減収に加え営業資産の見直しなどから、営業利益が82億54百万円（同15.5%減）、経常利益は78億57百万円（同13.2%減）となりました。当期純利益は、建設機械部門の共同事業化に伴う事業譲渡益、退職給付信託設定益を特別利益として計上いたしました一方、経営資源を収益性の高い基幹事業に集中し、中長期的な安定成長を実現するため販売用不動産処理損、関係会社処理損及び貸倒損失等をそれぞれ特別損失として計上いたしましたことなどから、22億87百万円（同37.4%減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、前期において連結業績に占める「機電部門」の売上高構成比率が40.7%となっていることを考慮し、業績をより明瞭にするため、当期より「産業機器部門」と「工業機械部門」に区分して表示しております。また、「流体システム部門」を「管材・空調部門」に、「機械ソリューション部門」を「建設機械部門」にそれぞれ名称変更しております。

《 産業機器部門 》

民間設備投資は大規模製造業における好調さを反映して全体として若干の増加基調で推移いたしましたものの、中小企業における設備投資の不服感やIT関連業種での在庫調整などの減速傾向が見られる中、メーカーとの連携を密にするとともに、ユーザー需要を的確に捉えた効率的な在庫管理を徹底するなど、機能強化に注力いたしました。

この結果、産業機器部門の売上高は793億42百万円（同1.7%増）となりました。

《 工業機械部門 》

国内での底堅い設備投資需要やアジア向けを中心に好調な輸出を背景として機械関連需要が概ね堅調に推移いたしましたものの、後半にかけて好調な一部産業を除いて設備投資の機運が一段落し、自動車関連産業の設備計画も期待どおりの進捗が見られなかったことなどから受注の伸びが鈍化いたしました。

このような状況下、国内各地で開催するグランドフェアでの受注獲得、メーカー各社の協力による各種商品説明会の積極的展開、海外大型物件の受注対策強化や新商材の開発・拡販などに注力いたしました。

この結果、工業機械部門の売上高は1,132億65百万円（同1.1%減）となりました。

《 管材・空調部門 》

好調な設備投資を背景として民間建設投資は引き続き堅調に推移いたしました。改正建築基準法の影響による建築需要の落ち込みや素材価格の全般的な高止まりなどから業者間競争が激化する中、省エネ商品な

どの提案営業の強化、季節商品及びメーカー主力商品の拡販キャンペーンや新規取引先の拡大などに注力いたしました。

この結果、管材・空調部門の売上高は673億2百万円(同0.6%増)となりました。

《住宅・建材部門》

雇用情勢の改善や底堅い個人消費などから住宅建設市場は当初順調に推移いたしましたものの、平成19年6月施行の改正建築基準法に伴い新築需要は大幅に落ち込み、増改築需要においても建設資材需要が伸び悩むなど、足もとは厳しい状況の中、環境配慮型商品、屋上緑化や省エネ関係商品を積極的に拡販するとともにエンジニアリング機能の強化推進とリフォーム需要掘り起こしに注力いたしました。

この結果、住宅・建材部門の売上高は904億96百万円(同0.3%増)となりました。

《建設機械部門》

建設機械需要は外需が引き続き堅調に推移いたしましたものの、国内においては民需の伸びが見られる一方で、官公需は依然として低迷が続く中、中古建設機械オークション事業の拡大強化、建設機械の下取りセールの実施、PB商品及び提案商材の拡充等に注力いたしました。

この結果、建設機械部門の売上高は387億25百万円(同1.6%減)となりました。

《エネルギー部門》

原油価格の高騰や為替相場の変動から不透明な状況が続く一方、国内市場では買い控えなどから自動車用燃料及び産業用燃料全般にわたって需要が減少する中、既存元売との連携強化、仕入先チャネルの拡大、新規顧客の開拓に注力いたしました。

この結果、エネルギー部門の売上高は461億34百万円(同0.4%増)となりました。

《その他》

その他の部門につきましては、主に木材製品需要の大幅な減少や相場乱高下の影響などから厳しい環境が続く中、情報通信関連機器や生活関連商品等の拡販に努めました結果、売上高は332億8百万円(同11.9%減)となりました。

②次期の見通し

次期の経済環境の見通しは、エネルギー・原材料価格の高騰、為替の動向、米国経済の下振れリスクの増大など多くの不安定要素を抱え、景気の先行きに不透明感を強めつつ推移するものと予想されます。また、競争激化と諸資材の価格高騰などにより当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しさを増すものと思われまます。

このような状況下、当社グループは平成20年4月から新たな中期経営計画「Neo Frontier 2011」をスタートさせ、本業回帰による収益力向上に向け、基幹事業に経営資源を集中し、「攻めの経営」を機軸にバランスの取れた機能強化投資を実行してまいります。また、当社グループは、コーポレート・ガバナンス体制の強化充実に努め、適正な業務を遂行するために内部統制システムをより整備・強化し連結経営を一層充実させてまいるとともに、従来以上にコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

(新中期経営計画の詳細は、9ページ「[3]経営方針(2)目標とする経営指標と中長期的な経営戦略及び対処すべき課題」をご参照ください。)

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、売上高4,700億円、営業利益92億円、経常利益86億円、当期純利益44億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

③中期経営計画の進捗状況

当期は中期経営計画「新・創生期に向けての3カ年計画」の最終年度にあたり、収益基盤の飛躍的な向上

と財務体質の強化を主要な目的に、BSC手法の効率的な実践とともに顧客最優先の営業戦略のもと、攻めの経営を徹底してまいりました。また、本中期経営計画の集大成として、「営業力強化」を旨とした営業の肌感覚を重視した新体制のもと、「連結経営での機能強化に機軸をおいた営業力の強化」「景況に左右されない市場の開拓」「継続的配当」を会社指針として、早期の経常利益 100 億円の常態化に向け存在価値の高い複合商社を目指してまいりましたが、売上高の減収に加え、中長期的な安定成長を実現するため、当社グループのすべての事業及び資産の見直しを行ったことなどから当期の経常利益は 78 億 57 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は 2,304 億 97 百万円となり、前期末に比べ 153 億 5 百万円減少いたしました。

中期経営計画のもと、更なる財務体質強化のため資産の流動化・効率化を図り、有利子負債の削減に注力する一方、収益力の飛躍的な向上のため国内外にわたって攻めの経営を展開いたしました。この結果、資産の部では、流動資産が前期末比 119 億 82 百万円減少して 1,869 億 78 百万円となり、固定資産は同 33 億 5 百万円減少して 435 億 18 百万円となりました。負債の部では、流動負債が前期末比 143 億 55 百万円減少して 1,774 億 52 百万円となり、固定負債も同 2 億 76 百万円減少して 199 億 5 百万円となりました。

純資産の部では、株主資本が 321 億 76 百万円となるほか、評価・換算差額等が△8 億 88 百万円、少数株主持分が 18 億 52 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ 46 億 38 百万円増加して 321 億 74 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は 29 億 68 百万円を計上したほか、資産の流動化や関係会社の処理を行う一方、仕入債務が大きく減少したことなどから営業活動による資金の収入は、前年同期 (143 億 17 百万円) より 85 億 83 百万円減少して 57 億 34 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は 2 億 33 百万円 (前年同期は 29 億 56 百万円の支出) となりましたが、これは主として攻めの営業戦略に伴う拠点展開のための有形固定資産の取得や連結力強化を目的とした連結子会社株式の追加取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、10 億 85 百万円 (前年同期は 89 億 17 百万円の支出) となりましたが、これは建設機械事業の会社分割 (吸収分割) に伴い一時的な資金調達を行う一方、財務体質強化策として進めている借入金の返済及び自己株式の取得を行ったことなどによるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	12.3	13.1	13.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.6	21.0	13.1
債務償還年数 (年)	4.7	4.0	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	6.1	2.9

(注) 自己資本比率：自己資本 (株主資本+評価・換算差額等) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている

るすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より業績に応じた適正かつ安定的な配当を重要な経営課題のひとつと位置づけ、財務体質の強化や成長戦略に基づく内部留保の充実との均衡ある配当政策を基本としております。当社は、取締役会決議限りで剰余金の配当等が可能な体制を整えておりますが、上記の基本方針をベースとして、株価の動向や財務状況等を考慮しながら有効な利益還元策としての自己株式の取得などを含めた機動的な配当政策を実施し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力してまいります。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、平成 20 年 5 月 16 日開催の取締役会決議に基づき、1 株当たり 3 円とさせていただきます。また、当期は、平成 20 年 2 月 18 日から平成 20 年 3 月 11 日まで（約定ベース）の間に、東京証券取引所における市場買付けの方法により、自己株式 7,897 千株を 999 百万円で取得いたしました。

平成 21 年 3 月期の配当につきましては、1 株当たり年間 3 円を予定しております。なお、当社は新中期経営計画の最終年度（平成 23 年 3 月期）における連結ベースの総還元性向の目標値を 30% に設定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクについて、主な事項を記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は発表日現在において判断したものであります。

① 景気変動リスク

当社グループは産業設備関連投資や新規住宅着工戸数等の建設投資の動向と密接な関連性を有しております。当社グループは新領域及び海外などの新市場の拡大に注力いたしておりますが、上記経済動向に予想外の変動があった場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

② 株価変動リスク

当社グループは取引先を中心とした市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。これらの株価変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。当社グループでは有利子負債の短期から長期への転換や金利スワップにより金利変動に伴うリスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 信用リスク

当社グループは、多様な営業活動を通して国内外の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。当社グループでは社内管理規程等に基づく与信管理を行い、リスクの軽減に努めておりますが、取引先の予想外の諸事情による債務不履行等が発生した場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 為替変動リスク

当社グループは、外貨による輸出入取引において為替予約を用いて為替相場の変動リスクの軽減に努めておりますが、為替レートの変動によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外現地法人を有しており、連結財務諸表作成の際の為替換算レートの変動によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 繰延税金資産

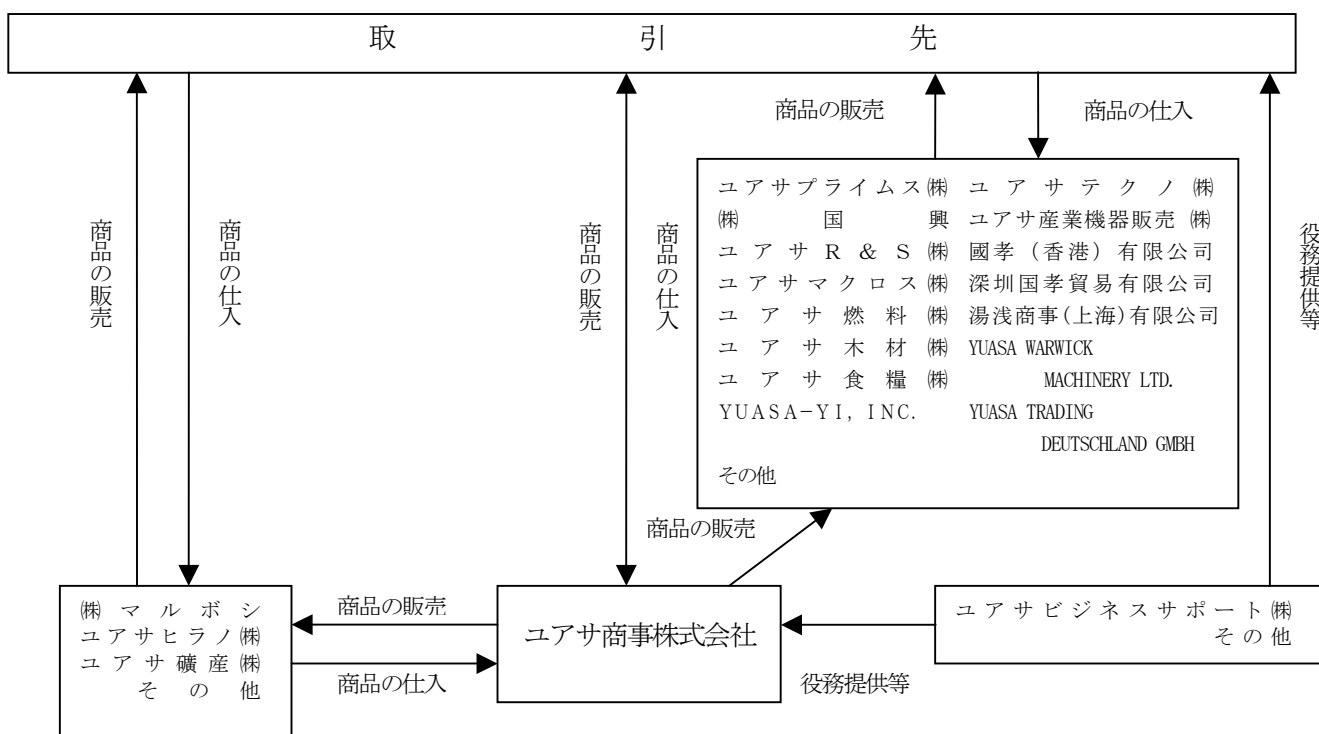
当社グループは、蓋然性の高い経済環境の変化等を前提とし、合理的に試算された将来収益力に基づく課税所得の範囲内で繰延税金資産の計上を行っております。したがって、現状では十分な回収可能性があるものと判断しておりますが、予見できない著しい経済環境の悪化等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

〔2〕企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 37 社及び関連会社 6 社で構成されており、国内及び海外において、多様な分野にわたる商品売買を行うほか、関連する取引先に対する有機的な結合・調整を図る等の活動を行っております。当社グループを構成する子会社及び関連会社は下記のとおりです。

事業部門	会社名	※印を付した 18 社は連結子会社であります。	主要な事業内容
産業機器部門	(株) 国 興 ※		機械・工具・電子機器等の販売
	國 孝 (香 港) 有 限 公 司 ※		機械・工具の販売
	深 圳 国 孝 貿 易 有 限 公 司 ※		機械・工具の販売
	他 2 社		
工業機械部門	ユ ア サ テ ク ノ (株) ※		工作機械の販売
	ユ ア サ 産 業 機 器 販 売 (株) ※		F A 関 連 機 器 ・ 工 具 等 の 販 売
	YUASA WARWICK MACHINERY LTD. ※		工作機械の販売
	湯 浅 商 事 (上 海) 有 限 公 司 ※		機械設備の販売
	Y U A S A - Y I , I N C . ※		工作機械の販売
他 9 社			
管材・空調部門	(株) マ ル ボ シ		バルブ・パイプ・継手等配管資材の販売
	他 3 社		
住宅・建材部門	ユ ア サ ヒ ラ ノ (株) ※		住設・建築資材の販売及び設置工事の請負
	ユ ア サ R & S (株) ※		建設機械・資材の販売及びリース・レンタル
建設機械部門	ユ ア サ マ ク ロ ス (株) ※		コンテナハウス及び建設機械の販売・レンタル
	YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH ※		建設機械の販売
他 2 社			
エネルギー部門	ユ ア サ 燃 料 (株) ※		石油製品の販売
	他 2 社		
そ の 他	ユ ア サ プ ラ イ ム ス (株) ※		生活関連商品の販売
	ユ ア サ ビ ジ ネ ス サ ポ ー ト (株) ※		総合アウトソーシングサービス事業
	ユ ア サ 木 材 (株) ※		原木・木材製品・合板の販売、木材の加工
	ユ ア サ 食 糧 (株) ※		食品の販売、乾麺の製造販売
	ユ ア サ 礦 産 (株) ※		石材製品の販売
	他 6 社		
	計 43 社		

(事業の系統図)



(注)

1. 当期より、当社グループの業績把握をより明瞭に表すため、従来「機電部門」と表示しておりましたセグメント名を「産業機器部門」と「工業機械部門」に分割して表示しております。また、「流体システム部門」及び「機械ソリューション部門」のセグメント名をそれぞれ「管材・空調部門」及び「建設機械部門」に変更しております。
2. 当社グループの事業領域の見直し・集約・再編に伴い、平成 19 年 3 月期に比較して以下の異動がありました。
 - ① 前期において非連結子会社であった YUASA-YI, INC.、YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH、ユアサ建設機械販売株式会社及び株式会社マクロスは重要性が増したことから、当期より連結の範囲に加えております。なお、ユアサ建設機械販売株式会社と株式会社マクロスは平成 19 年 7 月 1 日付で合併しており、当合併の存続会社であります株式会社マクロスは名称をユアサマクロス株式会社へと変更しております。
 - ② YUASA-YI, INC. と YUASA TRADING CO. (AMERICA), INC. は YUASA-YI, INC. を存続会社として平成 20 年 1 月 1 日付にて合併しております。
 - ③ ユアサ R & S 株式会社及び連結子会社である株式会社国興の子会社であります深圳国孝貿易有限公司は、当期より営業を開始したことにより、当期より連結範囲に加えております。
 - ④ 前期において連結子会社であった株式会社ユニプラス及び株式会社甘栗一番小林洋行は清算が終了したことにより、また、PALCO INTERPOLY CO., LTD. は株式を売却したため当期より連結の範囲から除外しております。
 - ⑤ ユアサ産業機器販売株式会社は平成 20 年 4 月 1 日に社名をユアサプロマテック株式会社に変更いたしました。

〔3〕経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠実と信用」、「進取と創造」、「人間尊重」の三つを経営理念としております。

社会的存在としての企業にとり継続性は主要な命題のひとつと考えますが、「誠実と信用」の理念のもと、当社グループは機械と住宅の分野における技術専門集団として、永年にわたり株主や取引先をはじめ多くのステークホルダーから厚い信頼をいただいております。

創業以来 342 年の長い歴史と伝統をもつ当社グループは「進取と創造」の理念のもと、経営環境の変化に臨機に対応し、常に積極果敢の経営を心掛けております。

また、当社グループは「人間尊重」をあらゆる企業活動の基本と位置づけ、CS（顧客満足度）向上を最優先とする経営戦略を展開し、多くのお客様からご支持をいただいております。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成 22 年度を最終年度とする新中期経営計画「Neo Frontier 2011」を平成 20 年 4 月よりスタートさせました。本計画では、本業回帰による収益力向上に向け、基幹事業に経営資源を集中し、「攻めの経営」を機軸にバランスの取れた機能強化投資の実行を柱として、工場分野のトレード機能及び建築分野の施工機能の強化並びに海外進出企業への販売及びリース・レンタル資材の販売の強化などを進めることを成長のための主要方針といたしております。

機械関連部門ではメーカー各社との強力な連携のもと、ユーザーニーズを的確に反映した企画・提案を通じて設備投資需要の取り込みに注力してまいります。また、IT と物流改革を推進し、営業人員の増強を図るとともに、ベトナムのホーチミンに駐在員事務所を開設するなど海外での新拠点設立を加速させてまいります。建設資材・住宅関連部門では、厳しい業者間競争の中、エンジニアリング機能強化を進め、地球温暖化対策としての「クールビルプロジェクト」などの提案営業の強化を図ります。建機レンタル分野では、ファイナンス機能を強化し、独自のPB商品と中古建機オークションを活用し拡販を進めるなど、様々な施策を実施してまいります。

次に、基礎インフラの再構築として、組織改革、人材投資及び情報化・物流投資などを戦略的に行うことにより競争力の強化に努めてまいります。また、財務・資本方針として、資産効率の向上（ROA：5%）、有利子負債の削減（ネットDER：0.04倍）、株主資本の充実（株主資本比率：20%）、株主還元の充実（総還元性向：30%）などを最終年度の目標といたしております。

当社グループでは、この中期経営計画「Neo Frontier 2011」の確実な実行と目標の達成が最重要課題であると認識しており、次期以降も、戦略的な投資を実行し強固な経営基盤の構築に積極的に取り組んでまいります。

また、当社グループは、株主の皆様や仕入先様、販売先様をはじめとするすべてのステークホルダーの高い信頼と評価を得る企業グループの実現を目指してまいりますとともに、コーポレート・ガバナンス体制の強化充実に努め、適正な業務を遂行するため内部統制システムの整備・強化を図り、成長を支える人材の育成や確保、社員の活力向上に取り組み、連結経営を一層充実させてまいります。

なお、新中期経営計画の詳細情報は当社ホームページ (http://www.yuasa.co.jp/pdf/20080215_3.pdf) でご覧いただくことができます。

〔4〕連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	28,067		32,560		4,493
受取手形及び売掛金	138,188		124,110		△ 14,078
たな卸資産	20,542		17,704		△ 2,838
未収入金	7,654		8,305		651
繰延税金資産	2,443		3,011		568
その他	3,058		2,873		△ 185
貸倒引当金	△ 995		△ 1,587		△ 592
流動資産合計	198,960	80.9	186,978	81.1	△ 11,982
II 固定資産					
(有形固定資産)	(15,171)		(15,874)		(703)
建物及び構築物	3,469		3,793		324
土地	11,045		10,515		△ 530
その他	656		1,565		909
(無形固定資産)	(2,261)		(1,946)		(△ 315)
のれん	909		730		△ 179
その他	1,352		1,215		△ 137
(投資その他の資産)	(29,390)		(25,697)		(△ 3,693)
投資有価証券	14,307		8,723		△ 5,584
長期金銭債権	8,410		4,820		△ 3,590
繰延税金資産	7,243		8,450		1,207
その他	3,443		5,230		1,787
貸倒引当金	△ 4,015		△ 1,527		2,488
固定資産合計	46,823	19.1	43,518	18.9	△ 3,305
III 繰延資産					
新株発行費	18		—		△ 18
繰延資産合計	18	0.0	—	—	△ 18
資産合計	245,802	100.0	230,497	100.0	△ 15,305

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	145,231		129,766		△ 15,465
短期借入金	40,208		41,328		1,120
賞与引当金	948		1,011		63
その他	5,418		5,346		△ 72
流動負債合計	191,807	78.0	177,452	77.0	△ 14,355
II 固定負債					
長期借入金	17,536		17,509		△ 27
退職給付引当金	898		235		△ 663
役員退職慰労引当金	272		275		3
その他	1,474		1,884		410
固定負債合計	20,181	8.2	19,905	8.6	△ 276
負債合計	211,989	86.2	197,357	85.6	△ 14,632
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	20,644		20,644		—
資本剰余金	6,777		6,777		—
利益剰余金	4,053		5,840		1,787
自己株式	△ 72		△ 1,086		△ 1,014
株主資本合計	31,402	12.8	32,176	14.0	774
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,237		△ 577		△ 1,814
繰延ヘッジ損益	21		△ 41		△ 62
為替換算調整勘定	△ 441		△ 269		172
評価・換算差額等合計	817	0.3	△ 888	△ 0.4	△ 1,705
III 少数株主持分	1,592	0.7	1,852	0.8	260
純資産合計	33,812	13.8	33,140	14.4	△ 672
負債純資産合計	245,802	100.0	230,497	100.0	△ 15,305

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
I 売上高	472,738	100.0	468,476	100.0	△ 4,262
II 売上原価	436,393	92.3	431,103	92.0	△ 5,290
売上総利益	36,345	7.7	37,372	8.0	1,027
III 販売費及び一般管理費	26,580	5.6	29,117	6.2	2,537
営業利益	9,765	2.1	8,254	1.8	△ 1,511
IV 営業外収益	2,251	0.4	2,181	0.5	△ 70
1 受取利息	1,600		1,563		△ 37
2 受取配当金	170		207		37
3 雑収入	479		411		△ 68
V 営業外費用	2,958	0.6	2,578	0.6	△ 380
1 支払利息	2,338		1,994		△ 344
2 雑支出	619		584		△ 35
経常利益	9,057	1.9	7,857	1.7	△ 1,200
VI 特別利益	100		1,414		1,314
1 固定資産売却益	36		4		△ 32
2 投資有価証券売却益	63		6		△ 57
3 事業譲渡益	—		512		512
4 退職給付信託設定益	—		891		891
VII 特別損失	2,309		6,303		3,994
1 たな卸資産処理損	463		—		△ 463
2 販売用不動産処理損	—		2,959		2,959
3 固定資産売却損	6		460		454
4 固定資産除却損	61		14		△ 47
5 投資有価証券評価損	755		47		△ 708
6 出資金消却損	22		34		12
7 関係会社処理損	225		1,333		1,108
8 事業整理損	—		273		273
9 貸倒損失等	722		1,133		411
10 退職加算金等	27		—		△ 27
11 減損損失	4		45		41
12 持分変動損失	18		—		△ 18
税金等調整前当期純利益	6,848		2,968		△ 3,880
法人税、住民税及び事業税	864		992		128
法人税等調整額	2,083		△ 476		△ 2,559
少数株主利益	249		165		△ 84
当期純利益	3,650		2,287		△ 1,363

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	20,644	6,777	385	△52	27,755
連結会計年度中の変動額					
新規連結に伴う増加高			23		23
役員賞与(注)			△6		△6
当期純利益			3,650		3,650
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	3,667	△20	3,647
平成19年3月31日残高(百万円)	20,644	6,777	4,053	△72	31,402

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,532	—	△338	1,193	1,751	30,700
連結会計年度中の変動額						
新規連結に伴う増加高						23
役員賞与(注)						△6
当期純利益						3,650
自己株式の取得						△20
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△295	21	△102	△375	△159	△535
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△295	21	△102	△375	△159	3,111
平成19年3月31日残高(百万円)	1,237	21	△441	817	1,592	33,812

(注) 連結子会社の平成18年6月の定時株主総会における利益処分であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	20,644	6,777	4,053	△72	31,402
連結会計年度中の変動額					
新規連結に伴う減少高			△ 335		△ 335
連結除外に伴う増加高			413		413
剰余金の配当			△ 577		△ 577
当期純利益			2,287		2,287
自己株式の取得				△ 1,013	△ 1,013
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,787	△ 1,013	773
平成20年3月31日残高(百万円)	20,644	6,777	5,840	△ 1,086	32,176

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,237	21	△441	817	1,592	33,812
連結会計年度中の変動額						
新規連結に伴う減少高						△ 335
連結除外に伴う増加高						413
剰余金の配当						△ 577
当期純利益						2,287
自己株式の取得						△ 1,013
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,814	△ 63	171	△ 1,705	259	△ 1,445
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 1,814	△ 63	171	△ 1,705	259	△ 672
平成20年3月31日残高(百万円)	△ 577	△ 41	△ 269	△ 888	1,852	33,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	6,848	2,968	△ 3,880
2 減価償却費	725	1,016	291
3 のれん償却額	43	193	150
4 事業売却益	—	△ 512	△ 512
5 退職給付信託設定益	—	△ 891	△ 891
6 販売用不動産処理損	—	2,959	2,959
7 たな卸資産処理損	463	—	△ 463
8 有形固定資産売却益	△ 36	△ 4	32
9 有形固定資産売却損	6	460	454
10 有形固定資産除却損	61	14	△ 47
11 投資有価証券売却益	—	△ 6	△ 6
12 投資有価証券処理損益	△ 63	—	63
13 投資有価証券評価損	755	47	△ 708
14 関係会社処理損	225	1,333	1,108
15 出資金消却損	22	34	12
16 減損損失	4	45	41
17 貸倒損失等	722	1,133	411
18 持分変動損失	18	—	△ 18
19 事業整理損	—	273	273
20 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 395	367	762
21 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,313	△ 1,936	3,377
22 賞与引当金の増減額 (△は減少)	420	61	△ 359
23 受取利息及び受取配当金	△ 1,771	△ 1,770	1
24 支払利息	2,338	1,994	△ 344
25 為替差損 (△は為替差益)	△ 35	41	76
26 売上債権の増減額 (△は増加)	△ 3,881	13,926	17,807
27 たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,915	△ 1,203	3,712
28 仕入債務の増減額 (△は減少)	15,423	△ 15,077	△ 30,500
29 未払消費税等の増減額 (△は減少)	192	△ 200	△ 392
30 取締役賞与の支払額	△ 6	—	6
31 長期金銭債権等の増減額 (△は増加)	5,699	2,557	△ 3,142
32 その他営業活動	△ 1,877	△ 945	932
小計	15,674	6,883	△ 8,791
33 利息及び配当金の受取額	1,772	1,773	1
34 利息の支払額	△ 2,328	△ 1,950	378
35 法人税等の支払額	△ 801	△ 970	△ 169
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,317	5,734	△ 8,583

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	—	△ 35	△ 35
2 定期預金の払戻による収入	275	292	17
3 有形固定資産の取得による支出	△ 992	△ 1,576	△ 584
4 有形固定資産の売却による収入	242	650	408
5 投資有価証券の取得による支出	△ 1,585	△ 643	942
6 投資有価証券の売却による収入	221	11	△ 210
7 連結子会社株式の追加取得等による支出	△ 1,332	△ 149	1,183
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,879	1,879
9 貸付けによる支出	△ 669	△ 1,432	△ 763
10 貸付金の回収による収入	1,131	1,412	281
11 その他投資活動	△ 247	△ 644	△ 397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,956	△ 233	2,723
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 25,240	2,654	27,894
2 長期借入れによる収入	20,100	2,000	△ 18,100
3 長期借入金の返済による支出	△ 3,794	△ 4,106	△ 312
4 自己株式の取得による支出	△ 20	△ 1,013	△ 993
5 配当金の支払額	—	△ 577	△ 577
6 少数株主への配当金の支払額	△ 20	△ 19	1
7 その他財務活動	56	△ 21	△ 77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,917	△ 1,085	7,832
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△ 163	△ 176
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,455	4,252	1,797
VI 現金及び現金同等物の期首残高	25,041	27,536	2,495
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の減少額	—	—	—
VIII 新規連結子会社に係る現金及び 現金同等物の増加額	1	385	384
IX 非連結子会社の合併による現金及び 現金同等物の増加額	38	—	△ 38
X 現金及び現金同等物の期末残高	27,536	32,174	4,638

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社のうち、連結の範囲に含めた会社の数は17社であります。</p> <p>なお、連結子会社のユアサビジネスサポート(株)と湯浅興産(株)は当連結会計年度から合併いたしました。当合併による存続会社であります湯浅興産(株)は名称をユアサビジネスサポート(株)へ変更しております。</p> <p>また、ワイエステック(株)は当連結会計年度に連結子会社ユアサヒラノ(株)の子会社となりましたため、連結の範囲に加えましたが、同社は平成18年10月1日付でユアサヒラノ(株)と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)マルボシ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)マルボシ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社のうち、連結の範囲に含めた会社の数は18社であります。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったYUASA-YI, INC、YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH、ユアサ建設機械販売(株)及び(株)マクロスは重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>なお、ユアサ建設機械販売(株)と(株)マクロスは平成19年7月1日付で合併しており、当合併の存続会社であります(株)マクロスは名称をユアサマクロス(株)へと変更しております。</p> <p>YUASA-YI, INCとYUASA TRADING CO. (AMERICA), INCはYUASA-YI, INCを存続会社として平成20年1月1日付にて合併しております。</p> <p>また、ユアサR&S(株)及び連結子会社である(株)国興の子会社であります深圳国孝貿易有限公司は当連結会計年度より営業を開始しましたことにより、当連結会計年度より連結範囲に加えております。</p> <p>さらに、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ユニプラス、(株)甘栗一番小林洋行は清算したことにより、また、PALCO INTERPOLY CO., LTDは株式売却により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)マルボシ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)マルボシ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は5社を除き3月31日であり、連結決算日と同一であります。また連結決算日との差異が3か月を超えない4社は、その重要な取引については、決算日の相違による調整を行っております。また、3か月を超える1社は、連結決算日に仮決算を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産……主として移動平均法による低価法 ③デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定による耐用年数によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸用固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は6社を除き3月31日であり、連結決算日と同一であります。また連結決算日との差異が3か月を超えない6社は、その重要な取引については、決算日の相違による調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産……同左 ③デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定による耐用年数によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸用固定資産については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法の規定による耐用年数によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務は現状の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による按分額で費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、その役員の退職慰労金支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約 …</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>商品デリバティブ …</td> <td>石油製品取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引 …</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建取引に係る為替変動リスク、石油製品取引における価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的でそれぞれ為替予約、商品デリバティブ及び金利スワップ取引を行っております。また、内部牽制が効果的に機能するよう管理・事務の分掌、報告を社内規則に基づき義務づけております。なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い国内の銀行及び上場企業に限定しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動等とヘッジ手段の相場変動等とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約 …	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	商品デリバティブ …	石油製品取引	金利スワップ取引 …	借入金	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約 …</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>商品デリバティブ …</td> <td>石油製品取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引 …</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約 …	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	商品デリバティブ …	石油製品取引	金利スワップ取引 …	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約 …	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																
商品デリバティブ …	石油製品取引																
金利スワップ取引 …	借入金																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約 …	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																
商品デリバティブ …	石油製品取引																
金利スワップ取引 …	借入金																

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は6,402百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は6,132百万円であります。
2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は下記のとおりであります。 受取手形割引高 1,999百万円 受取手形裏書譲渡高 980百万円	2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は下記のとおりであります。 受取手形割引高 2,162百万円 受取手形裏書譲渡高 658百万円
3 下記資産は短期借入金925百万円、一年以内に返済する長期借入金206百万円及び、長期借入金183百万円の担保に供しております。 建物及び構築物 625百万円 器具及び備品 16百万円 土地 1,406百万円 投資有価証券 95百万円	3 下記資産は短期借入金925百万円、一年以内に返済する長期借入金49百万円及び、長期借入金26百万円の担保に供しております。 建物及び構築物 231百万円 器具及び備品 26百万円 土地 811百万円 投資有価証券 51百万円
4 下記資産は営業上の担保に供しております。 建物及び構築物 37百万円 器具及び備品 4百万円 土地 107百万円 投資有価証券 236百万円	4 下記資産は営業上の担保に供しております。 建物及び構築物 33百万円 器具及び備品 3百万円 土地 107百万円 投資有価証券 188百万円
5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,792百万円 投資その他の資産(出資金) 273百万円	5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,317百万円 投資その他の資産(出資金) 199百万円
6 賃貸用固定資産は、レンタルに供しているものであります。	6 賃貸用固定資産は、レンタルに供しているものであります。
7 保証債務の残高は1,012百万円であります。	7 保証債務の残高は373百万円であります。
8 借入コミットメントライン契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、当連結会計年度より取引銀行数行と借入コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメント極度額 5,000百万円 借入実行額 ー百万円 差引：借入未実行残高 5,000百万円	8 借入コミットメントライン契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度より取引銀行数行と借入コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメント極度額 10,000百万円 借入実行額 ー百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円
9 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 6,007百万円 支払手形 8,521百万円 裏書譲渡手形 184百万円 割引手形 182百万円	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																																													
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">7,557</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">446</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">948</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">350</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,008</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">43</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">34</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">36 百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="3">固定資産売却損の内訳</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td colspan="3">固定資産除却損の内訳</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">61 百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>岐阜県高山市</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>減損会計の適用に当たって、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産につきましては、地価の継続的な下落等により、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は重要性が乏しいため固定資産税評価額を基に算出した正味売却額により測定しております。</p>	給料及び手当	7,557	百万円	貸倒引当金繰入額	446	百万円	賞与引当金繰入額	948	百万円	退職給付引当金繰入額	350	百万円	役員退職慰労引当金繰入額	72	百万円	支払手数料	3,008	百万円	のれん償却額	43	百万円	建物	34		土地	0		その他	0		計		36 百万円	固定資産売却損の内訳			建物	6		土地	0		その他	0		計		6 百万円	固定資産除却損の内訳			建物	19		その他	41		計		61 百万円	用途	場所	種類	金額	遊休	岐阜県高山市	土地	4百万円	計			4百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">7,847</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">911</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,917</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">489</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,192</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">193</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="3">固定資産売却損の内訳</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">94</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">356</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">460 百万円</td></tr> <tr><td colspan="3">固定資産除却損の内訳</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">14 百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸用</td><td>愛知県音羽町</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>減損会計の適用に当たって、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産につきましては、転貸の困難な状況により、当連結会計年度において、帳簿価額を減額し、減損損失45百万円を特別損失に計上しております。</p>	給料及び手当	7,847	百万円	貸倒引当金繰入額	911	百万円	賞与引当金繰入額	1,917	百万円	退職給付引当金繰入額	489	百万円	役員退職慰労引当金繰入額	80	百万円	支払手数料	3,192	百万円	のれん償却額	193	百万円	土地	4		その他	0		計		4 百万円	固定資産売却損の内訳			建物	9		土地	94		その他	356		計		460 百万円	固定資産除却損の内訳			建物	1		その他	12		計		14 百万円	用途	場所	種類	金額	賃貸用	愛知県音羽町	建物	45百万円	計			45百万円
給料及び手当	7,557	百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	446	百万円																																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	948	百万円																																																																																																																																												
退職給付引当金繰入額	350	百万円																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	72	百万円																																																																																																																																												
支払手数料	3,008	百万円																																																																																																																																												
のれん償却額	43	百万円																																																																																																																																												
建物	34																																																																																																																																													
土地	0																																																																																																																																													
その他	0																																																																																																																																													
計		36 百万円																																																																																																																																												
固定資産売却損の内訳																																																																																																																																														
建物	6																																																																																																																																													
土地	0																																																																																																																																													
その他	0																																																																																																																																													
計		6 百万円																																																																																																																																												
固定資産除却損の内訳																																																																																																																																														
建物	19																																																																																																																																													
その他	41																																																																																																																																													
計		61 百万円																																																																																																																																												
用途	場所	種類	金額																																																																																																																																											
遊休	岐阜県高山市	土地	4百万円																																																																																																																																											
計			4百万円																																																																																																																																											
給料及び手当	7,847	百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	911	百万円																																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	1,917	百万円																																																																																																																																												
退職給付引当金繰入額	489	百万円																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	80	百万円																																																																																																																																												
支払手数料	3,192	百万円																																																																																																																																												
のれん償却額	193	百万円																																																																																																																																												
土地	4																																																																																																																																													
その他	0																																																																																																																																													
計		4 百万円																																																																																																																																												
固定資産売却損の内訳																																																																																																																																														
建物	9																																																																																																																																													
土地	94																																																																																																																																													
その他	356																																																																																																																																													
計		460 百万円																																																																																																																																												
固定資産除却損の内訳																																																																																																																																														
建物	1																																																																																																																																													
その他	12																																																																																																																																													
計		14 百万円																																																																																																																																												
用途	場所	種類	金額																																																																																																																																											
賃貸用	愛知県音羽町	建物	45百万円																																																																																																																																											
計			45百万円																																																																																																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	231,558	—	—	231,558

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	346	90	—	437

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 90千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	577	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	231,558	—	—	231,558

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	437	7,947	—	8,385

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第459条第1項の規定による定款
の定めに基づく自己株式の取得 7,897千株

単元未満株式の買取請求による増加 50千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 取締役会	普通株式	577	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	669	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 28,067百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△ 530百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>27,536百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 32,560百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△ 385百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>32,174百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、国内及び海外において、多様な分野にわたる商品売買を行うほか、関連する取引先に対する有機的な結合・調整を図る等の活動を行っております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	機電 (百万円)	流体 システム (百万円)	住宅・建材 (百万円)	機械ソリ ューション (百万円)	エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	192,552	66,917	90,255	39,372	45,933	37,706	472,738	—	472,738
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,664	4,097	3,379	2,113	20	472	13,747	(13,747)	—
計	196,217	71,014	93,634	41,486	45,954	38,179	486,486	(13,747)	472,738
営業費用	189,042	69,314	91,567	40,592	45,592	38,498	474,608	(11,634)	462,973
営業利益又は営業損失(△)	7,175	1,699	2,067	893	361	△ 319	11,877	(2,112)	9,765
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	76,070	36,384	41,140	34,549	7,800	9,641	205,586	40,215	245,802
減価償却費	125	77	104	304	34	45	692	32	725
減損損失	—	—	—	—	—	4	4	—	4
資本的支出	74	53	81	842	9	23	1,084	22	1,106

(注) 1 事業の区分は、取扱商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 機電 …………… 工業機械・工業機器・工具・産業設備・制御機器・物流機器
- (2) 流体システム …………… 管材機器・空調機器
- (3) 住宅・建材 …………… 建築資材・外構資材・住宅設備・住宅機器
- (4) 機械ソリューション …… 建設機械・建設用資材
- (5) エネルギー …………… 石油製品
- (6) その他 …………… 生活関連商品・木材製品・食糧・食品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,112百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,215百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	産業機器 (百万円)	工業機械 (百万円)	管材・ 空調 (百万円)	住宅・ 建材 (百万円)	建設機械 (百万円)	エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,342	113,265	67,302	90,496	38,725	46,134	33,208	468,476	—	468,476
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,027	1,845	5,165	3,279	2,755	17	515	26,605	(26,605)	—
計	92,369	115,110	72,468	93,776	41,480	46,151	33,724	495,082	(26,605)	468,476
営業費用	90,048	110,266	70,684	92,384	40,897	45,928	34,503	484,713	(24,491)	460,221
営業利益又は営業損失(△)	2,320	4,844	1,784	1,391	583	223	△ 778	10,369	(2,114)	8,254
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出										
資産	41,992	36,341	34,254	39,815	16,559	7,437	12,092	188,495	42,002	230,497
減価償却費	91	49	79	101	582	37	127	1,070	35	1,106
減損損失	—	—	—	—	—	45	—	45	—	45
資本的支出	69	40	76	95	1,770	27	24	2,104	34	2,138

(注) 1 事業の区分は、取扱商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 産業機器 工具・産業設備
- (2) 工業機械 工業機械・工業機器
- (3) 管材・空調 管材機器・空調機器
- (4) 住宅・建材 建築資材・外構資材・住宅設備・住宅機器
- (5) 建設機械 建設機械・建設用資材
- (6) エネルギー 石油製品
- (7) その他 生活関連商品・木材製品・食糧・食品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,122百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,002百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5 前連結会計年度において連結業績に占める機電部門の売上高構成比率が41%となっていることを考慮し、業績をより明瞭にするため、当連結会計年度より産業機器部門と工業機械部門に区分して表示しております。また、流体システム部門を管材・空調部門に、機械ソリューション部門を建設機械部門にそれぞれ名称変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次頁のようになります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	産業機器 (百万円)	工業機械 (百万円)	管材・ 空調 (百万円)	住宅・ 建材 (百万円)	建設機械 (百万円)	エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,039	114,513	66,917	90,255	39,372	45,933	37,706	472,738	—	472,738
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,193	470	4,097	3,379	2,113	20	472	13,747	(13,747)	—
計	81,233	114,984	71,014	93,634	41,486	45,954	38,179	486,486	(13,747)	472,738
営業費用	78,604	110,437	69,314	91,567	40,592	45,592	38,498	474,608	(11,634)	462,973
営業利益又は営業損失(△)	2,628	4,546	1,699	2,067	893	361	△ 319	11,877	(2,112)	9,765
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出										
資産	41,545	34,524	36,384	41,140	34,549	7,800	9,641	205,586	40,215	245,802
減価償却費	92	33	77	104	304	34	45	692	32	725
減損損失	—	—	—	—	—	—	4	4	—	4
資本的支出	50	23	53	81	842	9	23	1,084	22	1,106

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,058</td> <td style="text-align: center;">1,401</td> <td style="text-align: center;">2,460</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">601</td> <td style="text-align: center;">804</td> <td style="text-align: center;">1,406</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">457</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">597</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,054</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,058	1,401	2,460	減価償却累計額相当額	601	804	1,406	期末残高相当額	457	597	1,054	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,032</td> <td style="text-align: center;">3,744</td> <td style="text-align: center;">4,776</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">455</td> <td style="text-align: center;">1,133</td> <td style="text-align: center;">1,588</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">577</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,611</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,188</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,032	3,744	4,776	減価償却累計額相当額	455	1,133	1,588	期末残高相当額	577	2,611	3,188
	器具及び 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	1,058	1,401	2,460																														
減価償却累計額相当額	601	804	1,406																														
期末残高相当額	457	597	1,054																														
	器具及び 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	1,032	3,744	4,776																														
減価償却累計額相当額	455	1,133	1,588																														
期末残高相当額	577	2,611	3,188																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">411</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,110百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	411	1年超	698	合計	1,110百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">972</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,254百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	972	1年超	2,282	合計	3,254百万円																				
1年以内	411																																
1年超	698																																
合計	1,110百万円																																
1年以内	972																																
1年超	2,282																																
合計	3,254百万円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	506百万円	減価償却費相当額	483百万円	支払利息相当額	24百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">838百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">768百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">84百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	838百万円	減価償却費相当額	768百万円	支払利息相当額	84百万円																				
支払リース料	506百万円																																
減価償却費相当額	483百万円																																
支払利息相当額	24百万円																																
支払リース料	838百万円																																
減価償却費相当額	768百万円																																
支払利息相当額	84百万円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																																

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の被 所有割 合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	谷 慈義	—	—	当 社 取締役	被所有 直接 0.0	—	—	不動産 工 事	21	売掛金	1

- 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産工事については、市場価格、総原価を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の被 所有割 合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	沖縄総合 開発(株)	沖縄県 浦添市	60	不動産の 管理	100.0	無	不動産の 管理	固定資産 売却損	355	—	—

- 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引と同様です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(繰延税金資産)		
販売用不動産等評価損否認額	2,883百万円	—百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	759	1,190
投資有価証券評価損否認額	722	692
賞与引当金否認額	401	360
退職給付引当金否認額	323	505
出資金評価損否認額	125	127
役員退職慰労引当金否認額	110	111
固定資産減損損失否認額	105	102
その他有価証券評価差額金	—	376
繰延ヘッジ損益	—	28
繰越欠損金	5,304	8,704
その他	162	180
繰延税金資産小計	10,899	12,378
評価性引当額	—	△178
繰延税金資産合計	10,899	12,199
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	—	△360
時価評価による簿価修正額	△375	△375
その他有価証券評価差額金	△821	—
繰延ヘッジ損益	△14	—
繰延税金負債計	△1,211	△736
繰延税金資産純額	9,687	11,462

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	4.0
住民税均等割額等	1.1	1.9
税効果非適用の連結子会社に係る差異	△0.5	△5.4
評価性引当額の増加額	—	6.0
投資評価減の損金算入額	—	△29.8
その他	△1.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0 %	17.4 %

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	8,004	10,144	2,139

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損583百万円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
221	63	—

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	非上場株式	1,360百万円
	非上場債券	10百万円

当連結会計年度

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	7,247	6,301	△ 946

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損47百万円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
134	6	0

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	非上場株式	1,095百万円
	非上場債券	10百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社グループは、事業遂行から必然的に生じてくる為替リスク、価格リスク及び金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために、デリバティブ取引を導入しております。</p> <p>主な取引として、外貨建債権・債務に係る将来の外国為替相場の変動から生じるリスクを回避する目的で先物為替予約取引を、石油製品取引に係る価格変動から生じるリスクを回避する目的で商品デリバティブを、また借入金に係る市場金利の変動から生じるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。当社グループのデリバティブ取引は、いずれも市場変動リスクの軽減、ヘッジを目的に限定して利用しており、投機的な取引による売買益を得る目的での取引はありません。</p> <p>デリバティブ取引は、所謂取引相手先に対する信用リスクと市場変動に係る市場リスクを有しておりますが、信用リスクに関しては取引相手として信用度の高い国内の銀行及び上場企業に限定しており、取引相手の債務不履行による損失発生はないものと考えております。また市場リスクに関しては、当社グループのデリバティブ取引の目的が、資産・負債の抱える市場リスクを効果的にヘッジすることにあるため、先物為替予約取引については全て契約済の実需為替のヘッジを目的として締結しております。商品デリバティブについては一定期間販売価格が固定契約となる入札物件等の石油製品販売に際し、仕入価格の固定化を図ることを目的として締結しております。また金利関係取引のうち金利スワップは、取引相手方との間で、元本の交換を行わず固定金利と変動金利とをそれぞれ交換し、そのキャッシュ・フローの転換により効果的に先々の借入金のコストの低減を図るものであります。なお、金利関連取引における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、先物為替予約取引・商品デリバティブ取引・金利デリバティブ取引の社内規則に則って行われており内部牽制が効果的に機能するよう取引執行・事務管理・帳票監査等それぞれ管理・事務の分掌を行っております。また定期的に取引相手先と残高確認を行い内部資料と相違ないか照合しております。加えて為替予約の状況・商品デリバティブの取引状況・金利デリバティブ取引の状況の把握、報告等が社内規則に基づき義務付けられており、為替・石油製品価格・金利市場の変動時にも対応出来るリスク管理体制をとっております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

前連結会計年度については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度

当連結会計年度については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度並びにポイント制に基づく退職金制度等を導入しております。また、連結子会社は主として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当連結会計年度において、一部の連結子会社で適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

① 退職給付債務	△3,323百万円
② 年金資産	一百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,323百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	59百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	24百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	2,340百万円
⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△898百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

① 勤務費用	△68百万円
② 利息費用	87百万円
③ 会計基準変更時差異の費用処理額	100百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△1百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	234百万円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	350百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 数理計算上の差異の処理年数	7年
④ 過去勤務債務の処理年数	12年
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度並びにポイント制に基づく退職金制度等を導入しております。また、連結子会社は主として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当連結会計年度において、一部の連結子会社で適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

① 退職給付債務	△ 3,417百万円
② 年金資産	2,466百万円
(うち退職給付信託における年金資産)	2,466百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 950百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	52百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	0百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	2,106百万円
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	1,206百万円
⑧ 前払年金費用(注2)	△ 1,441百万円
⑨ 連結貸借対照表計上額純額(⑦+⑧)	△ 235百万円

(注1) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注2) 当連結会計年度より当社は退職給付信託を設定したことにより、年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務等を加減した額を超過したため、経過的に前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

① 勤務費用	184百万円
② 利息費用	60百万円
③ 会計基準変更時差異の費用処理額	7百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	3百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	234百万円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	489百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 数理計算上の差異の処理年数	7年
④ 過去勤務債務の処理年数	12年
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

共通支配下の取引等の注記

子会社株式の追加取得に関する事項

1 榊国興

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

① 被取得企業の取得原価 1,332百万円

② 取得原価の内訳

株式取得費用 1,332百万円

全て現金で支出しております。なお、当該金額には当社が当連結会計年度において合併した鉄工連国興(有)に対する当社の投資額(819百万円)が含まれております。

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 933百万円

② 発生原因 榊国興の今後期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

2 ユアサヒラノ(株)

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

① 被取得企業の取得原価 342百万円

② 取得原価の内訳

株式取得費用 342百万円

同社の第三者割当増資を引き受けたものであり、全て現金で支出しております。

(2) 発生したのれん金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 22百万円

② 発生原因 ユアサヒラノ(株)の今後期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当する事項はございません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	139円41銭	140円20銭
1株当たり当期純利益	15円79銭	9円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	33,812	33,140
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,220	31,287
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,592	1,852
普通株式の発行済株式数(千株)	231,558	231,558
普通株式の自己株式数(千株)	437	8,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	231,121	223,173

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,650	2,287
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,650	2,287
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	231,163	230,429

(販売の状況)

部門別区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 (△は減少)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	率(%)
産業機器	78,039	16.5	79,342	16.9	1,303	1.7
工業機械	114,513	24.2	113,265	24.2	△ 1,248	△ 1.1
管材・空調	66,917	14.2	67,302	14.4	385	0.6
住宅・建材	90,255	19.1	90,496	19.3	241	0.3
建設機械	39,372	8.3	38,725	8.3	△ 647	△ 1.6
エネルギー	45,933	9.7	46,134	9.8	201	0.4
その他	37,706	8.0	33,208	7.1	△ 4,498	△ 11.9
合 計	472,738	100.0	468,476	100.0	△ 4,262	△ 0.9

〔5〕個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	24,188		27,646		3,458
受取手形	54,328		31,887		△ 22,441
売掛金	79,294		69,876		△ 9,418
たな卸資産	8,640		8,387		△ 253
販売用不動産	5,795		2,985		△ 2,810
未収入金	7,934		17,593		9,659
繰延税金資産	2,533		2,924		391
その他	4,021		3,144		△ 877
貸倒引当金	△ 1,439		△ 1,584		△ 145
流動資産合計	185,297	79.3	162,861	78.4	△ 22,436
II 固定資産					
(有形固定資産)	(10,404)		(9,628)		(△ 776)
建物	2,554		2,875		321
土地	7,293		6,680		△ 613
その他	555		72		△ 483
(無形固定資産)	(1,270)		(1,078)		(△ 192)
(投資その他の資産)	(36,591)		(34,095)		(△ 2,496)
投資有価証券	10,725		6,877		△ 3,848
関係会社株式	9,612		9,950		338
長期金銭債権	7,924		4,693		△ 3,231
繰延税金資産	8,976		9,259		283
その他	3,054		4,779		1,725
貸倒引当金	△ 3,702		△ 1,464		2,238
固定資産合計	48,266	20.7	44,801	21.6	△ 3,465
III 繰延資産					
新株発行費	18		—		△ 18
繰延資産合計	18	0.0	—	—	△ 18
資産合計	233,583	100.0	207,663	100.0	△ 25,920

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	76,898		63,377		△ 13,521
買掛金	58,257		56,123		△ 2,134
短期借入金	38,187		31,187		△ 7,000
賞与引当金	725		778		53
その他	6,497		6,935		438
流動負債合計	180,565	77.3	158,401	76.3	△ 22,164
II 固定負債					
長期借入金	17,153		17,252		99
退職給付引当金	654		—		△ 654
役員退職慰労引当金	245		250		5
その他	1,396		1,208		△ 188
固定負債合計	19,450	8.3	18,711	9.0	△ 739
負債合計	200,015	85.6	177,113	85.3	△ 22,902
(純資産の部)					
I 株主資本					
(資本金)	20,644	8.8	20,644	9.9	—
(資本剰余金)					
資本準備金	6,777	2.9	6,777	3.3	—
(利益剰余金)					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	5,112	2.2	4,838	2.3	△ 274
(自己株式)	△ 72	△ 0.0	△ 1,086	△ 0.5	△ 1,014
株主資本合計	32,462	13.9	31,174	15.0	△ 1,288
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,084	0.5	△ 582	△ 0.3	△ 1,666
繰延ヘッジ損益	21	0.0	△ 41	△ 0.0	△ 62
評価・換算差額等合計	1,105	0.5	△ 623	△ 0.3	△ 1,728
純資産合計	33,567	14.4	30,550	14.7	△ 3,017
負債純資産合計	233,583	100.0	207,663	100.0	△ 25,920

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 売上高	420,806	100.0	412,981	100.0	△ 7,825
II 売上原価	394,584	93.8	387,089	93.7	△ 7,495
売上総利益	26,222	6.2	25,891	6.3	△ 331
III 販売費及び一般管理費	18,455	4.4	19,972	4.9	1,517
営業利益	7,767	1.8	5,918	1.4	△ 1,849
IV 営業外収益	2,377	0.6	2,341	0.6	△ 36
1 受取利息	1,589		1,537		△ 52
2 受取配当金	384		492		108
3 雑収入	402		312		△ 90
V 営業外費用	2,836	0.7	2,386	0.6	△ 450
1 支払利息	2,231		1,811		△ 420
2 雑支出	605		574		△ 31
経常利益	7,307	1.7	5,874	1.4	△ 1,433
VI 特別利益	399		1,388		989
1 固定資産売却益	33		0		△ 33
2 投資有価証券売却益	16		—		△ 16
3 事業売却益	340		—		△ 340
4 事業譲渡益	—		496		496
5 退職給付信託設定益	—		891		891
6 関係会社株式売却益	9		—		△ 9
VII 特別損失	3,836		6,405		2,569
1 販売用不動産処理損	—		2,959		2,959
2 固定資産売却損	6		459		453
3 固定資産除却損	4		3		△ 1
4 投資有価証券評価損	755		45		△ 710
5 関係会社処理損	1,864		1,781		△ 83
6 出資金消却損	22		34		12
7 減損損失	4		—		△ 4
8 貸倒損失等	1,177		1,119		△ 58
税引前当期純利益	3,870		857		△ 3,013
法人税、住民税 及び事業税	70		50		△ 20
法人税等調整額	1,685		504		△ 1,181
当期純利益	2,115		303		△ 1,812

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	20,644	6,777	6,777	2,997	2,997	△ 52	30,366
事業年度中の変動額							
当期純利益				2,115	2,115		2,115
自己株式の取得						△ 20	△ 20
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	2,115	2,115	△ 20	2,095
平成19年3月31日残高(百万円)	20,644	6,777	6,777	5,112	5,112	△ 72	32,462

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,324	—	1,324	31,691
事業年度中の変動額				
当期純利益				2,115
自己株式の取得				△ 20
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 240	21	△ 218	△ 218
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 240	21	△ 218	1,876
平成19年3月31日残高(百万円)	1,084	21	1,105	33,567

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	20,644	6,777	6,777	5,112	5,112	△ 72	32,462
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 577	△ 577		△ 577
当期純利益				303	303		303
自己株式の取得						△ 1,013	△ 1,013
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△ 274	△ 274	△ 1,013	△ 1,288
平成20年3月31日残高(百万円)	20,644	6,777	6,777	4,838	4,838	△ 1,086	31,174

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,084	21	1,105	33,567
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 577
当期純利益				303
自己株式の取得				△ 1,013
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,666	△ 63	△ 1,729	△ 1,729
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 1,666	△ 63	△ 1,729	△ 3,017
平成20年3月31日残高(百万円)	△ 582	△ 41	△ 623	30,550

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①商品 移動平均法による低価法</p> <p>②輸出入商品 個別法による原価法</p> <p>③販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>④未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①商品 同左</p> <p>②輸出入商品 同左</p> <p>③販売用不動産 同左</p> <p>④未成工事支出金 同左</p>
<p>3 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>3 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数については法人税法の規定による耐用年数によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸用固定資産については定額法によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸用固定資産については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法の規定による耐用年数によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務は現状の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による按分額で費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ方針 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">…</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td style="text-align: center;">…</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>商品デリバティブ</td> <td style="text-align: center;">…</td> <td>石油製品取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">…</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建取引に係る為替変動リスク、石油製品取引における価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的でそれぞれ為替予約、商品デリバティブ及び金利スワップ取引を行っております。また、内部牽制が効果的に機能するよう管理・事務の分掌、報告を社内規則に基づき義務づけております。なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い国内の銀行及び上場企業に限定しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動等とヘッジ手段の相場変動等とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	…	ヘッジ対象	為替予約	…	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	商品デリバティブ	…	石油製品取引	金利スワップ取引	…	借入金	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ方針 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">…</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td style="text-align: center;">…</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>商品デリバティブ</td> <td style="text-align: center;">…</td> <td>石油製品取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">…</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	…	ヘッジ対象	為替予約	…	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	商品デリバティブ	…	石油製品取引	金利スワップ取引	…	借入金
ヘッジ手段	…	ヘッジ対象																							
為替予約	…	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引																							
商品デリバティブ	…	石油製品取引																							
金利スワップ取引	…	借入金																							
ヘッジ手段	…	ヘッジ対象																							
為替予約	…	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引																							
商品デリバティブ	…	石油製品取引																							
金利スワップ取引	…	借入金																							

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,800百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,766百万円です。
2 下記資産は営業上の担保に供しております。 投資有価証券 236百万円	2 下記資産は営業上の担保に供しております。 投資有価証券 188百万円
3 関係会社に関する項目 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取手形 3,706百万円 売掛金 18,836百万円 預り金 3,453百万円	3 関係会社に関する項目 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取手形 2,892百万円 売掛金 16,729百万円 預り金 4,181百万円
4 賃貸用固定資産は、レンタルに供しているものです。	—
5 保証債務の残高は1,432百万円です。	5 保証債務の残高は560百万円です。
6 このほか受取手形裏書譲渡高102百万円があります。	6 このほか受取手形裏書譲渡高 70百万円があります。
7 借入コミットメントライン契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、当事業年度より取引銀行数行と借入コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメント極度額 5,000百万円 借入実行額 ー百万円 差引：借入未実行残高 5,000百万円	7 借入コミットメントライン契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、前事業年度より取引銀行数行と借入コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメント極度額 10,000百万円 借入実行額 ー百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円
8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 5,600百万円 支払手形 7,979百万円 裏書譲渡手形 5百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち減価償却実施額	1 販売費及び一般管理費のうち減価償却実施額
有形固定資産 189 百万円	有形固定資産 214 百万円
無形固定資産 76 百万円	無形固定資産 91 百万円
長期前払費用 71 百万円	長期前払費用 80 百万円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
貸倒引当金繰入額 373 百万円	貸倒引当金繰入額 816 百万円
賞与引当金繰入額 725 百万円	賞与引当金繰入額 778 百万円
退職給付引当金繰入額 439 百万円	退職給付引当金繰入額 421 百万円
役員退職慰労引当金繰入額 67 百万円	役員退職慰労引当金繰入額 75 百万円
支払手数料 3,189 百万円	支払手数料 3,164 百万円
旅費交通費 1,198 百万円	旅費交通費 1,251 百万円
給料及び手当 3,834 百万円	給料及び手当 3,859 百万円
従業員賞与金 1,219 百万円	従業員賞与金 1,481 百万円
福利厚生費 1,899 百万円	福利厚生費 2,408 百万円
3 関係会社からの営業外収益	3 関係会社からの営業外収益
受取配当金 244 百万円	受取配当金 328 百万円
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
建物 31	その他 0
土地 1	計 0 百万円
その他 0	
計 33 百万円	
5 固定資産売却損及び除却損の内訳	5 固定資産売却損及び除却損の内訳
固定資産売却損の内訳	固定資産売却損の内訳
建物 6	建物 9
土地 0	土地 94
計 6 百万円	その他 355
	計 459 百万円
固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳
建物 3	建物 1
その他 0	その他 1
計 4 百万円	計 3 百万円

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)													
<p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>岐阜県高山市</td> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損会計の適用に当たって、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産につきましては、地価の継続的な下落等により、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は重要性が乏しいため固定資産税評価額を基に算出した正味売却額により測定しております。</p>		用途	場所	種類	金額	遊休	岐阜県高山市	土地	4百万円	計			4百万円	<p>—</p>	
用途	場所	種類	金額												
遊休	岐阜県高山市	土地	4百万円												
計			4百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	346	90	—	437

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 90千株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	437	7,947	—	8,385

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第459条第1項の規定による定款
の定めに基づく自己株式の取得 7,897千株

単元未満株式の買取請求による増加 50千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">777</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">442</td> <td style="text-align: right;">746</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">912</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	777	1,325	2,102	減価償却累計額 相当額	442	746	1,189	期末残高相当額	334	578	912	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">705</td> <td style="text-align: right;">3,664</td> <td style="text-align: right;">4,369</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">255</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> <td style="text-align: right;">1,340</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,578</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,028</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	705	3,664	4,369	減価償却累計額 相当額	255	1,085	1,340	期末残高相当額	450	2,578	3,028
	器具及び 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	777	1,325	2,102																														
減価償却累計額 相当額	442	746	1,189																														
期末残高相当額	334	578	912																														
	器具及び 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	705	3,664	4,369																														
減価償却累計額 相当額	255	1,085	1,340																														
期末残高相当額	450	2,578	3,028																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">927百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	343	1年超	583	合計	927百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,048百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	892	1年超	2,156	合計	3,048百万円																				
1年以内	343																																
1年超	583																																
合計	927百万円																																
1年以内	892																																
1年超	2,156																																
合計	3,048百万円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	414百万円	減価償却費相当額	395百万円	支払利息相当額	20百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	742百万円	減価償却費相当額	676百万円	支払利息相当額	80百万円																				
支払リース料	414百万円																																
減価償却費相当額	395百万円																																
支払利息相当額	20百万円																																
支払リース料	742百万円																																
減価償却費相当額	676百万円																																
支払利息相当額	80百万円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(繰延税金資産)		
販売用不動産等評価損否認額	2,861百万円	—百万円
投資有価証券評価損否認額	2,010	1,395
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,027	1,173
賞与引当金否認額	322	346
退職給付引当金否認額	265	417
出資金評価損否認額	104	105
固定資産減損損失否認額	103	82
役員退職慰労引当金否認額	99	101
その他有価証券評価差額金	—	396
繰延ヘッジ損益	—	28
繰越欠損金	5,304	8,579
その他	163	96
繰延税金資産小計	12,262	12,723
評価性引当額	—	△ 178
繰延税金資産合計	12,262	12,544
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	—	△ 360
その他有価証券評価差額金	△ 737	—
繰延ヘッジ損益	△ 14	—
繰延税金負債合計	△ 752	△ 360
繰延税金資産の純額	11,510	12,183

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	11.1
住民税均等割額等	1.8	5.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.3	△ 15.1
評価性引当額の増加額	—	20.8
その他	△ 0.3	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3 %	64.6 %

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

事業分離の注記

- 1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称 ユアサヒラノ株式会社

分離した事業の内容 ビル・マンション等の外装及び内装資材の販売・施工事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社は、当社グループの住宅建設分野を再編する一環として内装工事を主たる事業とする子会社ユアサヒラノ株式会社に本体事業の一部を譲渡することで、同社を軸とした住宅・建設資材の販売・施工事業を強化いたしました。

(3) 事業分離日 平成18年4月3日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

現金のみを受取対価とする子会社への営業譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益 340百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額

内装資材の販売・施工事業に係る営業権のみを移転しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

事業分離の注記

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称	ユアサR&S株式会社
分離した事業の内容	建設機械、一般産業機械、立体駐車装置、建築関連機械・資材、中古建設機械等の販売及び道路・ダム・山岳トンネル用等の機械・装置の販売・レンタル等

(2) 事業分離を行った主な理由

当社は、建設機械市場の顧客ニーズへの迅速かつ機動的な対応ができる体制を構築し、当社グループの建設機械事業のさらなる発展、成長を目的とし、会社分割（吸収分割）により、当社の100%子会社であるユアサR&S株式会社に当該事業を継承いたしました。

(3) 事業分離日 平成20年3月31日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、ユアサR&S株式会社を承継会社とする吸収分割

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益

移転した事業に係る株主資本相当額を関係会社株式の取得価額としております。従って、この会計処理が損益計算書に与える影響はありません。なお、当該関係会社株式は平成20年3月31日付で企業提携契約先である三井リース事業株式会社に所有株式の34%を譲渡しております。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額

資産の帳簿価額は、流動資産17,489百万円、固定資産776百万円を合計した18,265百万円となります。負債の帳簿価額は17,473百万円（全て流動負債）となります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	145円24銭	136円89銭
1株当たり当期純利益	9円15銭	1円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	33,567	30,550
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,567	30,550
普通株式の発行済株式数(千株)	231,558	231,558
普通株式の自己株式数(千株)	437	8,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	231,121	223,173

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,115	303
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,115	303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	231,163	230,429

【6】その他

役員の変動（平成 20 年 6 月 27 日付）

1. 新任取締役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役 執行役員 建設第二マーケティング事業本部長 兼 ユアサ R & S (株)代表取締役会長	松 平 義 康	執行役員 建設第二マーケティング事業本部長 兼 ユアサ R & S (株)代表取締役会長

2. 新任監査役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
監査役（常勤）	井 上 明	総務部長

3. 昇任取締役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
常務取締役 執行役員 経営管理部門副統括 兼 総合企画 部長 兼 営業支援室長	澤 村 和 周	取締役 執行役員 経営管理部門副統括 兼 総合企画 部長 兼 営業支援室長
常務取締役 執行役員 工業マーケティング事業本部長 兼 (株)国興代表取締役会長	鈴 木 通 正	取締役 執行役員 工業マーケティング事業本部長 兼 (株)国興代表取締役会長

4. 退任予定取締役

現 役 職 名	氏 名	退任後の役職名
取締役会長	谷 慈 義	最高顧問

5. 退任予定監査役

現 役 職 名	氏 名	退任後の役職名
監査役（常勤）	吉 田 清	—

《ご参考》

平成 20 年 6 月 27 日開催の定時株主総会日以降の新経営陣は、以下のとおりとなる予定です。
（取締役）

代表取締役社長		
執行役員		佐 藤 悦 郎
代表取締役専務取締役		
執行役員	グループ・地域政策担当	白 石 勝 三
常務取締役		
執行役員	経営管理部門統括 兼 輸出管理委員会委員長 兼 倫理・コンプライアンス委員会委員長 兼 ユアサビジネスサポート(株)代表取締役社長	中 村 紘 一
常務取締役		
執行役員	経営管理部門副統括 兼 総合企画部長 兼 営業支援室長	澤 村 和 周

常務取締役 執行役員	工業マーケティング事業本部長 兼 (株)国興代表取締役会長	鈴木 通 正
取締役 執行役員	関東第一支社長	千葉 育 雄
取締役 執行役員	財務部長	宮 崎 明 夫
取締役 執行役員	建設第一マーケティング事業本部長 兼 ユアサプライムス(株)代表取締役会長	牧 野 恒 晴
取締役 執行役員	建設事業統括 兼 ユアサヒラノ(株)代表取締役会長 兼 (株)トキオ・テック代表取締役社長	平 野 正
取締役 執行役員	建設第二マーケティング事業本部長 兼 ユアサR & S(株)代表取締役会長	松 平 義 康
(監査役)		
監査役 (常勤)		井 上 周 司
監査役 (常勤)		井 上 明
監査役 (非常勤)		高 谷 進
監査役 (非常勤)		近 江 修
(注) 高谷進、近江修の両氏は社外監査役であります。		
(執行役員)		
執行役員	京都支店長	湯 浅 洋一郎
執行役員	中部支社長	吉 村 恭 一
執行役員	ユアサ燃料(株)代表取締役社長	寺 島 修
執行役員	関西支社長	黒 木 逸 郎
執行役員	総合企画部営業業務室長	工 藤 和 夫
執行役員	北関東支社長	岡 村 雄 三
執行役員	九州支社長	柳 井 啓治郎
執行役員	関東第二支社長	手 塚 邦 男
執行役員	ユアサR & S(株)代表取締役社長	佐 々 田 朗
執行役員	ユアサヒラノ(株)代表取締役社長 兼 ユアサ木材(株)代表取締役会長	岡 田 清 孝
執行役員	ユアサテクノ(株)代表取締役社長	高 橋 俊 雄
執行役員	東北支社長	石 黒 誠
執行役員	人事部長 兼 キャリア開発室長	下 田 正 樹
執行役員	関連事業部長	水 町 一 実
執行役員	中国支社長	松 澤 芳 徳
執行役員	機械エンジニアリング本部長	長谷川 勝 照
執行役員	建材本部長	津 田 悟
執行役員	建設マーケット本部長	高 橋 喜 重
執行役員	ユアサR & S(株)専務取締役	田 中 喜 春

以 上